

地方創生に向けたオープンデータの活用策についての認識を深める ～「地域情報化広域セミナー2015 in 北陸」を開催～



約90名の参加者があったセミナーの様子

北陸情報通信協議会では、9月2日（水）、金沢東急ホテルにおいて、北陸総合通信局、一般財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）との共催により、「地域情報化広域セミナー2015 in 北陸」を開催しました。

このセミナーは、オープンデータの意義について解説するとともに、先進的な自治体の取り組み事例などを紹介し、北陸地域におけるオープンデータの実現とその活用を図ることにより、地域の情報化を推進することを目的としたもので、自治体関係者やICT関連企業などから約90名の参加がありました。



北陸総合通信局長
星 克明氏あいさつ



(一社)コード・フォー・ジャ
パン代表理事
関 治之氏の講演



(株)三菱総合研究所
村上 文洋氏の講演



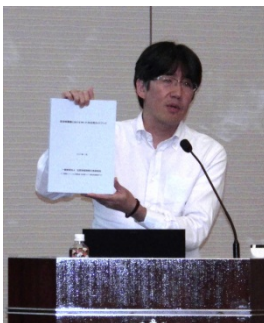
千葉市市民局長
金親 芳彦氏の講演

セミナーでは、最初に、一般社団法人コード・フォー・ジャパンの代表理事 関 治之（せき はるゆき）氏が「オープンデータによる地域課題解決とCode for Japan」と題して講演を行い、「オープンデータは、公開から活用のフェーズになっている」として上で、「Code for Japanの取組は始まったばかりであり、様々な立場の方が地域の情報化をともに考え、よい事業をつくっていきましょう」と呼びかけました。

次に、千葉市市民局長の金親 芳彦（かねおや よしひこ）氏から、「『ちばレポ』～千葉市におけるオープンガバメントの取組」と題しての講演があり、ちばレポ（ちば市民協働レポート）により、道路や公園の不具合について、スマホを使った写真レポートがこれまでに約1,300件市役所に寄せられていることを紹介し、「市民と市役所での情報共有できるシステムであることから、住みやすい街・よい環境の街にしたいという市民意識が強くなっている」との報告がされました。

続いて、(株)三菱総合研究所の首席研究員 村上 文洋（むらかみ ふみひろ）氏から、「公開から活用へ～地方創生に向けたオープンデータの活用」と題して、地域情報化、オープンデータなどの専門的立場からの講演があり、「オープンデータの持つ情報拡散性は、地域創生に最大限に活かすことができる」とした上で、「オープンデータの推進により、社会全体の情報流通コストを下げるのが重要」と指摘しました。

最後に、一般財団法人全国地域情報化推進協会の担当部長 伴野 淳志（とも の あつし）氏から、「自治体業務におけるWi-Fi利活用ガイドブックについて」の説明があり、参加された方々には、オープンデータの活用策についての認識を深めていただくことができました。



(一財)全国地域情報化
推進協会担当部長
伴野 淳志氏の説明